

主なご意見等と区の考え方、対応（令和6年度 第1回生野区区政会議 こどもの未来部会）

意見交換のテーマ（区として特にご意見やアドバイスをいただきたいこと）

生野区では令和6年度から試行的に、日本語学校と連携して学校支援を図っていく予定であるが、今後も日本語能力に課題のある子どもの増加が見込まれる。外国につながる子どもの日本語学習支援にあたり、民間団体や地域との連携、人材の確保や活用等について、どのようなアイデアが考えられるか。

ご意見・アドバイス等		委員名
外国につながる 子どもの日本語 学習支援	生野で学習支援に関わっているが、日本語に困っているだけでなく、地域の中に居場所がないといった課題がある。日本語ができないことで、地域の中に居場所がなく、自分がここにいていいと思えない。居場所と持ち場がない。日本語ができなくても、いろいろな文化を知っているし、自国の言葉を知っている。しかし、活躍の場所がないということで子どもも保護者も孤立してしまっているということをよく聞く。どうやって地域参加できるかということを考えることが必要であると思う。	今井委員
	コロナ明けで、地域行事も増え、日本語学校の生徒も増えている。地域で行われているイベントや行事をまずは見に来て知ってもらい、日本語学校の生徒さんたちが活動や参加できるようにつながりを広げていくことが大切だと思う。	福田委員
	長年「生野会館開放するデー」と活動を行っている。毎週水曜日に地域の会館を開放して、子どもたちが好きに来れるようにしている。活動を通じて感じるのは、外国籍のご家庭がすごく増えたということ。来てくれる外国籍のご家庭は、親御さんがある程度日本語が堪能である。しかし、そうでなければ情報はすごく伝わりにくい。地域からしても、外国籍のご家庭にコンタクトを取りたくても、どうしていいのかわからない。このアシストがあると、それぞれ地域活動が入りやすくなるのかなと思う。地域の中だけでやっていくのはハードルが高いので、そこを埋めてくれる何かがあるといいなと思う。	永裕委員
	外国人の子どもたちが多いわかば高校と少し交流がある。地域の防災イベントで、わかば高校の生徒さんたちにポスター的なものを作ってもらった。地域の祭りにももっと出て来てもらえれば、ある程度顔つなぎもできると思うが、日曜日とかの開催になると高校として関与できないという、学校の都合がある。一方で苦言を言いたいのは、わかば高校もそうであるが、各種日本語学校の生徒たちの自転車マナーが悪い。日本語を教えるのであれば、日本のマナーもちゃんと教えてあげないといけないと思う。この国で学ぶということは、生活も学んでいかないといいし、いいところを学んで、母国に帰って「日本はこういうところだった」というものが伝わっていけば、日本としてもいい宣伝になると思う。	北口（英）委員
	最近ベトナムの方が増えてきているが、親御さんが日本に来て、ある程度日本語ができるようになってから家族を呼び寄せているようで、あまり不自由はしていないように感じる。	村岡委員
	外国人のご家庭で、親御さんは日本語が話せなくて、子どもさんのみ日本語が話せるというご家庭もある。地域では5月5日にこどもの日のお祝いを、各家に持っていくが、それで少しずつ顔つなぎができていく。	加藤委員

主なご意見等と区の考え方、対応（令和6年度 第1回生野区区政会議 こどもの未来部会）

ご意見・アドバイス等		委員名
外国につながる 子どもの日本語 学習支援	外国人との交流グループ、IKUNOサラダ・ボウルプロジェクトという会に入っており、日生日本語学園やハウディ日本語学校とお付き合いがあるが、現状把握が一番大事かなと思う。 日本語学校は基本的に1、2年で終わるので、継続的にお付き合いするのはなかなか難しい。また、約束しても時間どおりに来ないということも多々ある。日本の感覚でいうと、時間どおりに全て始まる。でも、外国に行けば電車なども時間どおりに来ない。そういった感覚の違いがあるので、日本語体験プログラムを組んで、日本の伝統文化を知ってもらったりしている。 日本語学校もそれぞれの利害関係があるので、横の連携がない。日本語学校との連携は慎重にやらないと、一歩間違えると偏った形での連携になると思う。	安委員
	わかば高校だけとか、日生日本語学園だけとかになると、なかなか動きづらいというところで、間に入るのがおそらく地域だと思う。学校や行政ではなく、地域でワークショップ間に入るような、そういう場所を作ることによって、外国人の方たちが集まれるのかなと思う。そこに、いろいろな情報提供だったり、マナーや文化の違いを示すものが必要なのかなと思う。 また、キーパーソンとなる方を見つけることも大切だと思う。外国籍の方でもすごい力を持った方がたくさんいるので、そういった方を見つけて、一緒に何かやるということができるとよい。	今井委員
	地域の中心となる連合町会長さんたちの会議があると思うが、そこで区役所として、「多文化共生のまちづくりを進めているので、地域にいる外国の人たちを巻き込むようなイベントなりを地域で考えてほしい」ということを積極的に呼びかけてもらうのが大事だと思う。外国人の方とは、生活習慣も考え方も違うということで、なかなか相入れなかった歴史があるが、今はそういう時代ではないし、みんなで一緒にアイデアを出して関わっていくんだといった姿勢やサポートなどを、区役所が中心となってやってほしい。 加えて、学校のそれも校長先生たちに、もっと行政がやっている取組みを伝えてほしい。区役所や子育て包括がやっているいろいろな取組みなどについて、知らない先生が多い。困っていることを学校に相談したけれど、学校側が情報を知らなければつながらない。子育てマップやチラシなどを配るだけで、その活用について先生方にももっと落とし込みをするといいと思う。	足立委員
	やさしい日本語の取組みについて、素晴らしいことだと思うし、全国的に認知が進んでいるが、意外と生野区内で活動している皆さん、知らないことが多い。地域の方が参加できるやさしい日本語を学ぶ機会や研修などがあるといいと思う。	永裕委員
	大阪市の公立学校の現場の話であるが、翻訳機を自腹で購入する先生や、そもそも学校に1台しか翻訳機がないということがあるそうだ。外国人の児童や生徒が増えたときのことを考え、そういったハード面の整備も必要だと思う。	安委員

主なご意見等と区の考え方、対応（令和6年度 第1回生野区区政会議 こどもの未来部会）

その他の主なご意見・ご質問等	委員名	区の考え方、対応	担当課
学校再編の課題	学校の統廃合についてはあまりいい話を聞かないので、統廃合の問題について何が問題であったかということを実態調査されたほうがいいと思う。これから統合する学校が不安に感じている。不登校の数も増えたのではない、それは学校が遠くなったからなのかなど、課題はないのか。 生野未来学園は、今校舎の増築工事をしているようだが、本来は統合前にやっておくことではないのか。 統合再編した今、何が学校で起こっているのかを明らかにして、保護者の不安に答えないといけないと思う。統合した後に、環境がひどくなるのであれば、再編には賛成しなかったという声も聞く。 もちろん、後から出てくる問題もあると思うが、把握することは必要だと思う。	足立委員 生野未来学園につきましては、学校の児童の予定の推計をもとに計算をしまして、実際それに見合った形で工事をした上で再編ということで進めてきておるところですが、再編の直前に、国のほうで学校編成の基準が変わり、35人学級という編成基準になりました影響で、再度計算をした結果、教室数を新たに確保しないといけないということになり、改めて設計なり工事なりという状況になった次第であります。 工事をさせていただくにあたり、当該地域のほうにも住民説明会をはじめご説明をさせていただいており、また保護者の方々にもご説明をさせていただいておりますが、再編の前後で引き続いて工事という形になっていることにつきまして、子どもたちへの影響が非常に大きいものと考えておりますので、できる限り工事による影響が少なくなるように、学校教育委員会と連携して調整をさせていただいております。 地域の方々も、今回祭が1年またできないという事態になっているところにつきましては、ご負担をおかけすることになり、非常に申し訳なく思っております。 これから再編のところにつきましても、児童の推計など、編成基準を踏まえて教室数の確保、工事が必要な部分についてはするという形で進めてきており、通学の関係につきましても、通学路の安全点検等をちゃんとした上で、実際にいいかたちで新しい学校の開校を迎えることができるようにということで考えております。 保護者の方、地域の方、いろいろご不安があることは十分認識しておりますので、当該校区の検討会委員の方、保護者の方の意見に寄り添って、新しい形で学校を開校できるようにということで、これからも取り組んでいきたいと考えております。 また、既に統合しているところ、再編後の状況が本当に良くなっているのかというご意見につきましては、各学校（再編しているところに限らず）で目標を設定して評価するというを毎年やっておるところでございます。 再編校につきましては、再編した後、当然より良くなるということを目標に、前提としてそれを実現していくのが行政の責任と考えておりますので、各学校ともこれからも連携しながら、その点を検討してまいりたいと考えております。	地域まちづくり課

主なご意見等と区の考え方、対応（令和6年度 第1回生野区区政会議 こどもの未来部会）

その他の主なご意見・ご質問等		委員名	区の考え方、対応	担当課
子育て支援	保健師は全般的な業務を抱えているため、産後ケアを含めた妊産婦の拠りどころとなる人が別途必要であると思う。 一歩踏み込んで助産師の常置を考えるべきであると思う。 子育て支援のリーフレットやパンフレットを作って配付するだけでなく、寄り添う、伝わるということが大事である。	安委員 足立委員	ハイリスク妊婦や出産後養育が困難になっている家庭へ助産師を派遣し支援を行う「専門的家庭訪問支援事業」について、生野区では、派遣期間が妊娠期から3か月児健診までであるところを1歳児まで延長し、助産師会の協力を得て支援を継続しています。助産師を雇いあげる予定はありませんが、引き続き助産師会をはじめとしたあらゆる機関と連携し取り組んでまいります。	保健福祉課